

脱炭素社会への移行計画

Climate Transition Plan

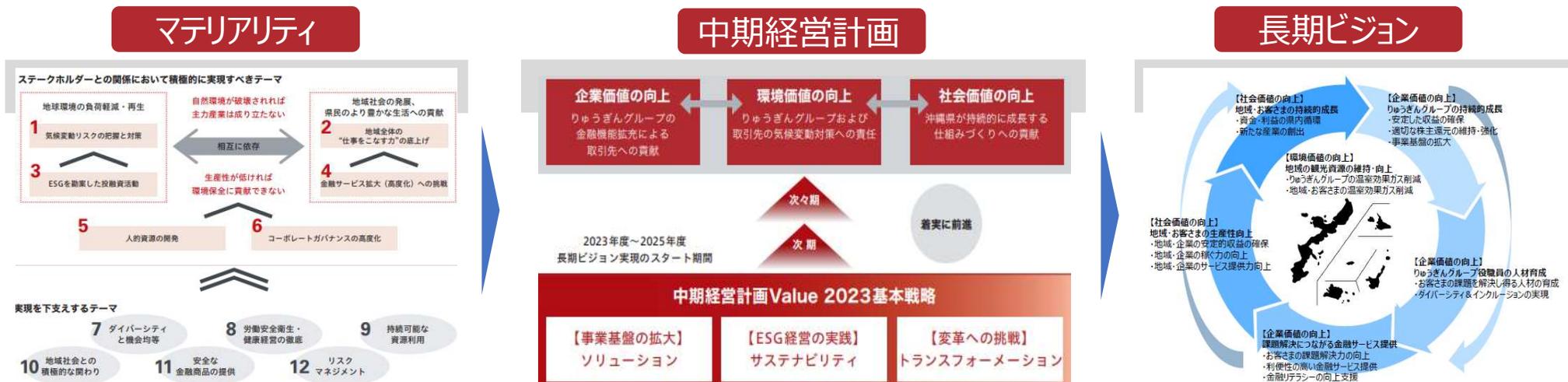


はじめに

1.はじめに

琉球銀行グループのESG経営について

- 琉球銀行は、社会課題を踏まえたマテリアリティを特定し、「地域経済の好循環サイクルを実現し、地域とともに成長する金融グループ」を方針とする長期ビジョンを定め、沖縄経済の課題解決に向けて「3つの価値向上（企業価値・環境価値・社会価値）」に取り組む中期経営計画Value2023を策定しました。
- 中期経営計画Value2023では、【ESG経営の実践】を基本戦略の一つとしており、「地域の脱炭素支援」、「企業ブランド力の強化」を個別戦略として環境・社会を起点とした事業機会の拡大を目指しています。



1.はじめに

琉球銀行グループのESG経営の歩み

- 琉球銀行グループは、持続可能な社会を実現するための責任を果たすべく、経営戦略にサステナビリティを組み込んできました。
- 環境負荷の低減、透明性の高いガバナンスを基盤に、経済価値の創出と社会的価値の向上を両立させることを目指しています。

	2021年度～2022年度	2023年度	2024年度
	Step1:開始	Step2:醸成	Step3:拡大
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● ZEP Ryukyuの構築 (※) ● ZEH専用住宅ローンの取り扱い開始 ● 統合報告書発刊 ● 本支店のZEB化 	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナブルファイナンスの取り扱い開始 ● J-クレジット運営管理事業への参入 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自治体との連携 ● 運輸業を中心とした琉球銀行Scope3の削減への取り組み開始 ● ESG格付の取得
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2030年度にScope1・2排出量を60%削減する目標を設定 (2013年度比) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2050年度におけるScope1・2のカーボンニュートラル目標の設定。 ● 2025年度にScope1・2排出量を45%削減する中間目標を設定 (2013年度比) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2050年度におけるScope3のカーボンニュートラル目標の設定。 ● 2030年度にScope3 住宅ローンを35%削減する中間目標を設定 (2021年度比) ● 2030年度までにサステナブル投融資を5,000億円実行する目標を設定
指針	<ul style="list-style-type: none"> ● マテリアリティの特定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 投融資方針の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権宣言の策定
イニシアティブ	<ul style="list-style-type: none"> ● TCFD提言に沿った情報開示 	<ul style="list-style-type: none"> ● CDP評価「A-」を取得 ● PRBへの署名 	<ul style="list-style-type: none"> ● CDP評価「A-」を取得 (2年連続) ● TNFD開示 ● 移行計画
中期経営計画	SINKA2020	Value2023	

※ZEP Ryukyu：沖縄県内でのZEH・省エネ住宅の普及を目的として、2022年9月に構築したZEH・省エネ住宅建築に携わる事業者の連携体制。(詳細はP19参照)

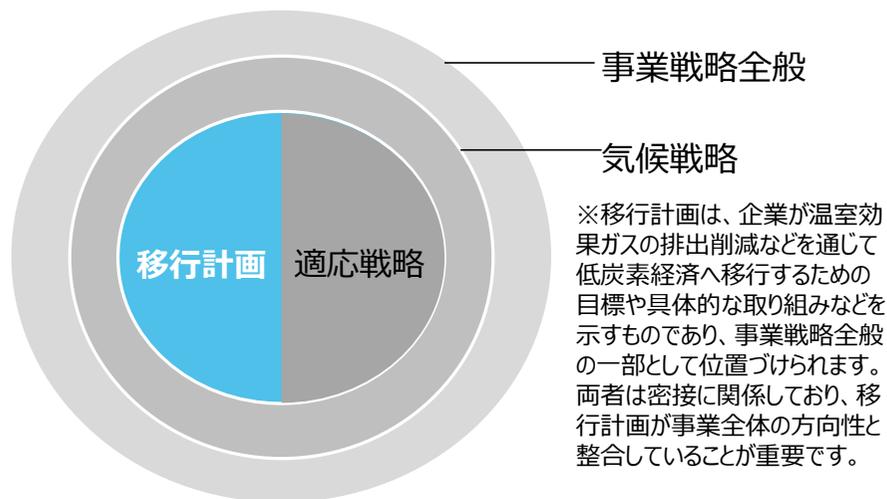


移行計画 Transition Plan

2.移行計画

移行計画の位置づけおよび目的

移行計画の位置づけ



- 気候関連の移行計画とは、「温室効果ガス排出の削減などの活動を含む、低炭素経済に向けた移行のための企業の目標、活動又は資源を示した企業の全体的な戦略の一側面をいう」と定義されています。（SSBJサステナビリティ開示テーマ別基準第2号より）
- 琉球銀行グループにおいても、琉球銀行グループおよび沖縄県の脱炭素化や気候変動への対応について、具体的にどのように取り組むかを示す「行動計画」と位置づけて策定しました。

策定にあたっての背景・目的

背景

- 近年、カーボンニュートラル目標を表明する国・地域が増加し、世界のGDPの94%を占めるに至っています。
- また、そのような国で事業活動を行う企業も、国家のカーボンニュートラル目標に対応した自社目標を設定しています。
- これらの目標の多くにおいて中間的なマイルストーンとして設定されている2030年が迫る中、どのようにカーボンニュートラルを実現するかに関心が高まっており、「移行計画」の作成・開示が期待されています。
- 加えて、社会全体が低炭素・脱炭素に向かう中で、企業がどのように価値を創造するかについて投資家等に訴求する開示手段のひとつとしても、この移行計画は注目されるようになってきました。

目的

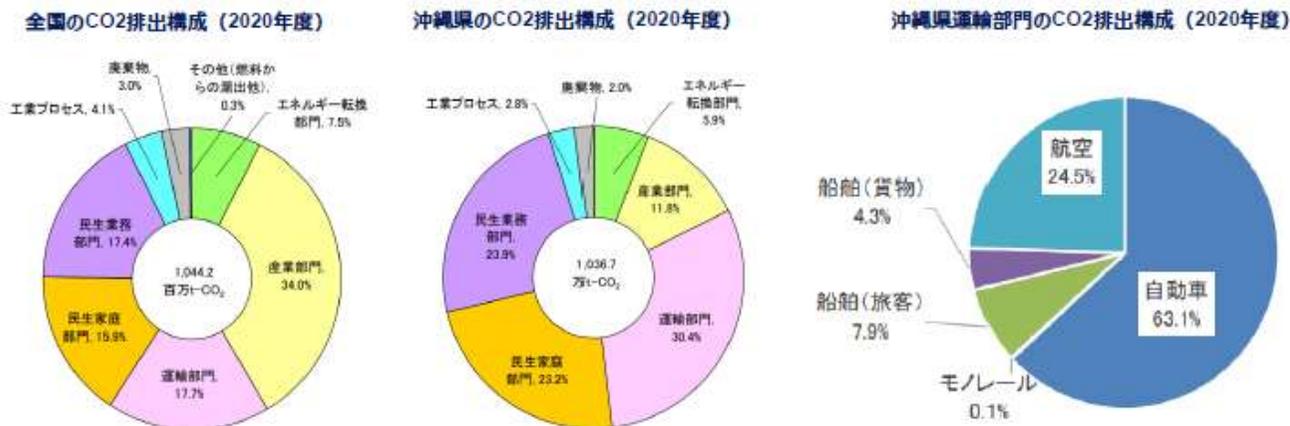
- 移行計画を策定する目的は、環境対応にとどまらず、持続可能な経済成長と地域課題の解決を両立させることにあります。
 - ✓ 琉球銀行グループにおけるカーボンニュートラル実現の道筋を明確化
 - 2050年度のカーボンニュートラル達成に向けた中長期的なロードマップを策定し、具体的な削減施策を示します。
 - ✓ ステークホルダーとの協働による円滑な移行
 - 企業・自治体などと連携し、地域の脱炭素化を加速します。
 - ✓ 透明性の向上と信頼性の維持
 - ステークホルダーに対し、移行計画の進捗や対応状況を適切に開示し、透明性を向上させることで信頼性を維持します。

2.移行計画

課題認識

- 全国のCO2排出構成を見ると産業部門からの排出が最も多くの割合を占めていますが、沖縄県においては、運輸部門および民生部門（民生家庭、民生業務）からの排出割合が多いことが分かります。
- また、沖縄県の運輸部門からの排出量の内訳では、自動車の排出割合が多くなっており（右下図参照）、沖縄県におけるCO2排出量の抑制には、自動車を中心とした運輸部門の排出量を削減していくことが肝要であると考えられます。

全国と沖縄県のCO2排出構成



出所) 沖縄県、第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画(改訂版)(第2部)
<https://www.pref.okinawa.jp/kurashikankyo/kankyo/1004287/1018634/1004518/1004337.html>

琉球銀行グループは沖縄の特徴を最大限に生かしつつ、社会課題である気候変動問題を解決しながら経済価値を創出することで、企業価値の向上を図ります。

2.移行計画

全体像

基礎

目的		戦略的な野心
企業価値の向上	持続可能な経済の発展	2050年度 GHG排出量カーボンニュートラルに向けた今後のロードマップ

実行戦略

方針				オペレーション			商品・サービス		
サステナビリティポリシー	投融资方針	SDGs宣言	人権方針	Scope1~2推移	本支店のZEB化	再エネ電力の活用	サステナブルファイナンス	ZEH専用住宅ローン	J-クレジット運営管理業務

エンゲージメント戦略

バリューチェーン				業界	行政・地域社会等
活動の全体像	活動のプロセス	ツール	実施体制	優先セクター（運輸業）の選定	地域中核企業との連携強化

指標と目標

GHG排出量			サステナブル投融资目標
2050年度 Scope1・2・3 カーボンニュートラル	2025年度 Scope1・2：45%削減（2013年度比） 2030年度 Scope1・2：60%削減（2013年度比）	2030年度 Scope 3 住宅ローン： 35%削減（2021年度比）	2023年度～2030年度で5,000億円実行（うち、環境系3,000億円）

ガバナンス

監督と執行	企業文化、インセンティブ・報酬	
取締役会による監督・報告、役割・責任・説明責任	社内浸透	人材育成

2.移行計画

(1) 基礎

■ 目的

- 琉球銀行グループは、サステナビリティ経営を実践し、地域経済の活性化による社会価値向上を通じてPER向上を実現することで、PBRの持続的な向上を目指します。
- 地域社会に向け、サステナビリティを軸にした事業成長を促進し、長期的な成長と収益の向上を実現することで、持続可能な経済の発展に貢献します。

PBR向上	ROE向上	RORA改善	収益力強化	伝統的銀行業務（預金・融資・有価証券）のステータスアップ
				リスク・アセットベースでの収益性向上
				高度金融サービスの提供 （法人コンサル・個人コンサル・キャッシュレス事業関連）
		コストコントロール	新規事業領域への挑戦 （アセットマネジメント会社および広告宣伝会社設立の検討等）	
			事務効率化、他行連携等による経費圧縮	
			経営改善支援を通じた予期せぬ与信コスト発生抑制	
	自己資本比率水準のコントロール	リスク・アセットコントロール	リスク・アセット削減策の継続実施	
			資本の有効活用	
		適時適切な自己株式の取得や配当水準の継続検討	キャピタルマネジメント	
PER向上	企業ブランド力の強化	サステナビリティ経営の実践	地域の脱炭素化支援、ESG評価の向上	
	グループブランド戦略		カード・IT・リース事業などのグループ会社一体となった総合力の向上	
	社会価値の向上	地域経済の活性化	地域の雇用と事業資産を守り、地域経済を活性化	

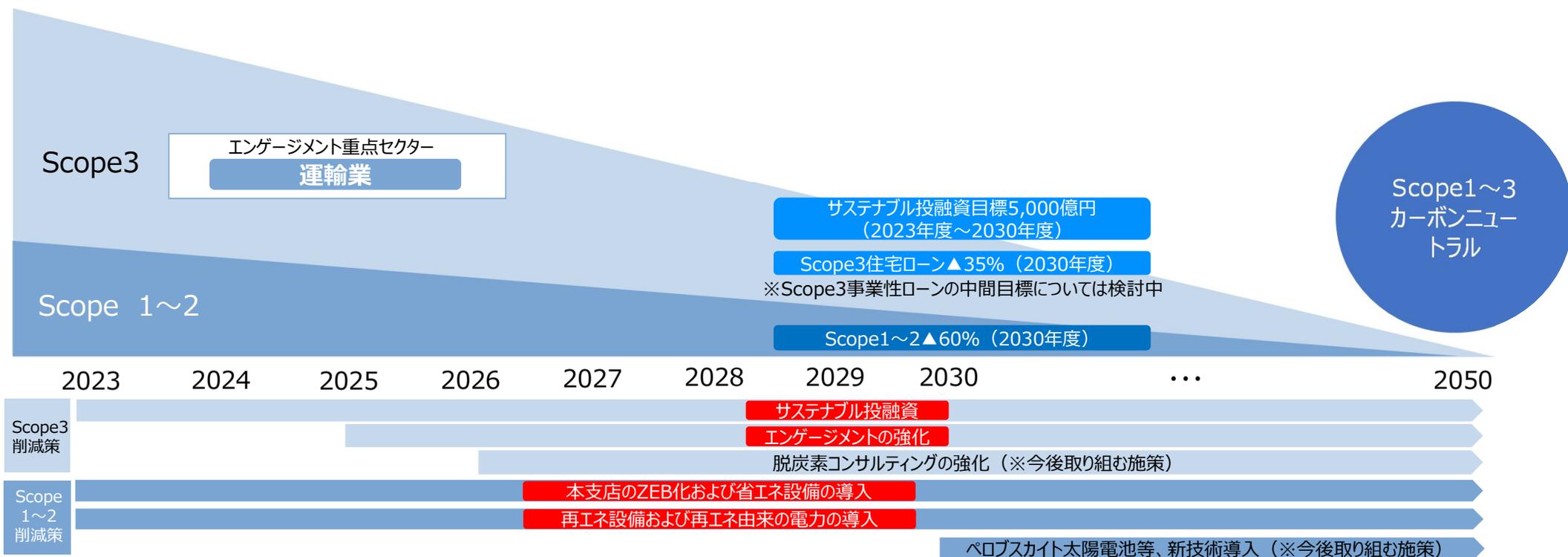
戦略的人材ポートフォリオの構築

2.移行計画

(1) 基礎

■ 戦略的な野心

カーボンニュートラルに向けた今後のロードマップ



2.移行計画

(2) 実行戦略

■ 方針

サステナビリティ・ポリシー

- 私たち琉球銀行グループは、“地球環境の負荷軽減・再生”、“地域社会の発展、県民のより豊かな生活への貢献”を目標とし、その実現に挑戦してまいります。
- 金融機関として、地域環境や社会に与える影響を十分に踏まえ投融資活動を行ってまいります。また、地域社会の発展は、沖縄県の企業・人々・自然など様々な豊かさを育む原動力になると考え、これまでにない新たな金融サービスを提供し地域発展に貢献してまいります。
- 実現に向けて要となるのはやはり人材であり、行員の専門性・課題解決力・リーダーシップの向上に向け尽力してまいります。さらに、成長した行員と地域の皆さまとの密な協働を通じ、地域社会の“仕事をこなす力”の向上にも貢献してまいります。
- 透明性のある健全な企業統治機能を備え、行員共々連携しながらこれらの活動を着実に進めていく所存です。

2.移行計画

(2) 実行戦略

■ 方針

サステナブル投融資方針

【サステナブル投融資方針の策定について】

- 気候変動問題、少子高齢化や人口減少による地域活力の低下、事業後継者不足による廃業の増加など、環境・社会的な課題が地域の持続可能性を脅かすものとなりつつあります。
- 琉球銀行グループは、これまで持続可能な地域社会の実現に取り組んできましたが、この取り組みをさらに力強く推し進めるため、今般、「サステナブル投融資方針」を定め、これに基づいた投融資を推進いたします。

(1) 環境・社会・経済に肯定的で前向きな影響を与える事業への方針

・以下に例示する事業等に対しては、積極的に投融資してまいります。

- ①気候変動リスクを低減する省エネルギー・再生可能エネルギー事業
- ②企業の脱炭素化社会への移行対応
- ③地域経済の持続的発展に資する創業・イノベーション創出・事業承継
- ④高齢化、少子化等の課題に対応する医療・福祉・教育の充実
- ⑤持続可能な社会の形成にポジティブな影響を与える事業

(2) 環境・社会・経済に負の影響を与える可能性が高い事業への方針

・以下に基づき適切に対応することで、環境・社会への影響を低減・回避するよう努めます。

①石炭火力発電事業

沖縄県では地理的・地形的、ならびに系統規模の制約から水力・原子力発電等の開発が難しいため、火力発電に頼らざるを得ないことや、再生可能エネルギーの出力変動性を補う調整力や慣性力対応として一定規模の火力発電が必要であることから、石炭火力発電は引き続き重要な役割を果たすと考えられます。新たな石炭火力発電所建設事業に対する投融資は原則として行いませんが、沖縄エリアの構造不利性を踏まえ、石炭火力発電事業に対する投融資は、環境、地域、社会への影響や発電効率性能等（CCUS（注1）、混焼等の技術など）を総合的に勘案したうえで、慎重に取り組みを検討します。

※(注1)二酸化炭素回収・利用・貯留技術(Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)

②兵器製造関連事業

核兵器・化学兵器・生物兵器等の大量破壊兵器や対人地雷・クラスター弾等の非人道的な兵器の開発・製造・所持に関与する先や、国内外の規制制裁対象となる先、またはそのおそれのある先への投融資は行いません。

③パーム油農園開発事業・森林伐採事業

環境保全や人権保護の観点から、パーム油農園開発事業への投融資については、RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）等の認証取得状況などを考慮し慎重に判断します。
森林伐採事業に対する投融資に関しては国際認証の取得状況や環境に対する配慮などを考慮し慎重に判断します。

(3) セクター全体にかかる取組方針

①「人身売買等の人権侵害への加担」や「児童労働や強制労働」への直接的または間接的な関与が認められる企業との投融資取引は行いません。

②「ラムサール条約指定湿地」「ユネスコ指定世界遺産」に重大な負の影響を及ぼす事業、「ワシントン条約」に違反する事業には投融資は行いません。

2.移行計画

(2) 実行戦略

■ 方針

りゅうぎんグループSDGs宣言

01 金融グループとしての責任
りゅうぎんグループは、グループ連携を通じて円滑に金融仲介機能を発揮するとともに、顧客本位のビジネスモデルを構築・実現し、地域経済の持続的な発展に貢献します。

02 地域社会の持続可能性の確保
りゅうぎんグループは、性別、国籍、障がいの有無、経済的な格差等による不平等をなくし、持続可能な地域社会を実現するため、地域社会の課題解決に向けた施策を継続的に実施します。

03 地球環境保護への貢献
りゅうぎんグループは、地域の持続可能性確保の前提として地球環境の保護が重要との認識のもと、地球温暖化の抑止や自然環境・生態系保護のための活動を積極的に行います。

りゅうぎんグループ人権方針（抜粋）

- 琉球銀行グループは、国連の提唱する「SDGs」(持続可能な開発目標)の趣旨に賛同し、地域の皆さまとともに持続可能な社会を実現するため、2019年11月「りゅうぎんグループSDGs宣言」を策定しました。琉球銀行は「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」との経営理念を掲げ、地域の経済・社会・環境の維持・発展に向け取り組んでおり、これからも沖縄経済の発展と地域社会への貢献を目指しさまざまな活動を展開するうえで、お客様・役職員はじめ、全てのステークホルダーの基本的な人権を尊重し、あらゆる事業活動において人権尊重の取り組みを進めてまいります。

※人権方針全文については、琉球銀行ホームページをご参照ください。

https://www.ryugin.co.jp/corporate/about/human_rights_policy/

2.移行計画

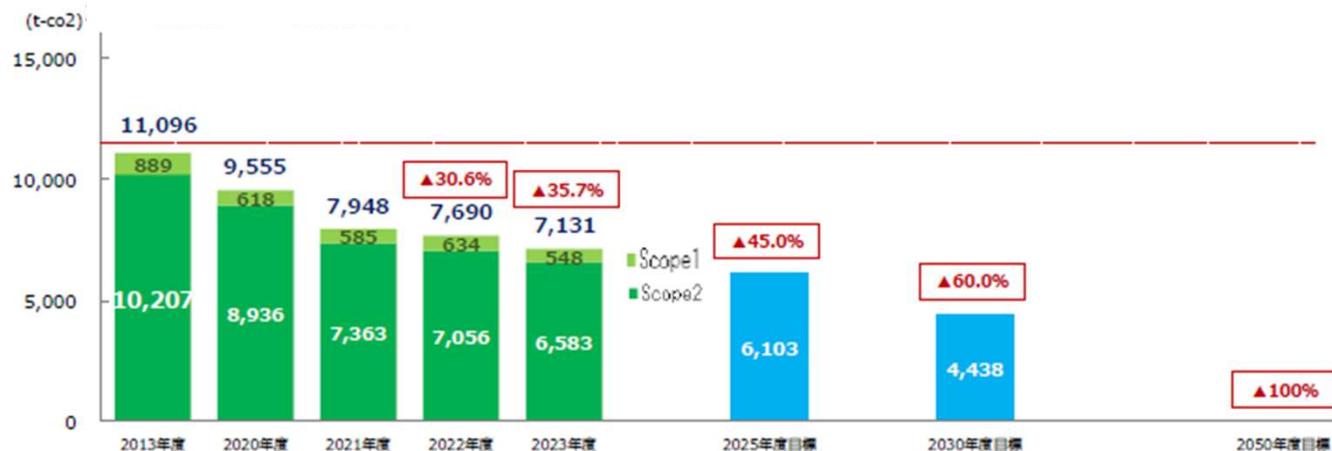
(2) 実行戦略

■ オペレーション

Scope1~2推移

【Scope1~2GHG排出量】

- 琉球銀行グループでは積極的に営業店のZEB化や営業店照明のLED化、老朽化空調機を効率化空調機へ更新するなどの施策を展開。
- Scope1~2の2023年度GHG排出量は2013年度比約35.7%削減。
- また沖縄電力が提供する再生可能エネルギー由来の電力「うちなーCO2フリーメニュー」を考慮した場合の2023年度GHG排出量は4,278t-Co2(2013年度比約61.4%削減)となった。



【削減目標】

- Scope1・2のGHG排出量を2025年度までに2013年度比45%削減。
- 2030年度までに2013年度比60%削減
- 2050年度までにカーボンニュートラルを実現する。

※2022年度、2023年度のGHG排出量につきましては信頼性、正確性、透明性等を確保するため、第三者保証機関による保証を受けております。

2.移行計画

(2) 実行戦略

■ オペレーション

削減施策①：本支店のZEB化

本支店のZEB化および省エネ設備の導入



諸見支店



浦添支店・牧港支店



北谷支店



2025年に竣工予定の新本店ビル

- 琉球銀行グループは、環境負荷の低減とエネルギー効率の向上を目指し、諸見支店における「ZEB※」認定をはじめとして、本部支店、具志川支店、浦添支店・牧港支店、北谷支店において「Nearly ZEB」等の認定を取得しました。
- さらに、2025年に竣工予定の新本店ビルも「ZEB Oriented」認定を取得し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを加速させています。
- ZEB化の推進は、環境施策にとどまらず、長期的なエネルギーコスト削減と企業価値の向上をもたらします。
- 琉球銀行グループは、地域経済の発展と環境配慮を両立させる金融機関として、持続可能な未来への投資を進めてまいります。

※「ZEB」とは、ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディングのことをいいます。エネルギー消費量の削減率に応じ、基準建物に対し年間エネルギー消費量を100%以上削減したものを「ZEB」、75%以上を「Nearly ZEB」、50%以上を「ZEB Ready」、40%以上を「ZEB Oriented」と4段階に区分しています。

2.移行計画

(2) 実行戦略

■ オペレーション

削減施策②：再エネ電力の活用

再エネ設備および再エネ由来の電力の導入



北谷支店



八重山支店



宮古支店



浦添ビル（データセンター）

- 琉球銀行グループは、電力使用量の大きい建物から段階的に再生可能エネルギーの導入を進めています。
- オンサイトPPAや再エネ由来の電力活用、カーポート太陽光の設置など、多様な手法を組み合わせることで、環境負荷の低減を加速させています。
- 今後も、エネルギーの持続可能な利用を推進し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを深化させてまいります。

対象建物	導入内容	導入時期
浦添ビル（データセンター）	うちな～CO2フリーメニュー（沖縄電力が提供する地産地消型の再エネメニュー）	2023.4
宮古支店	オンサイトPPA	2024.5
八重山支店	オンサイトPPA	2024.5
北谷支店	カーポート型太陽光発電	2025.1

※「オンサイトPPA」とは、発電事業者が、需要家の敷地内に太陽光発電設備を発電事業者の費用により設置し、所有・維持管理をした上で、発電設備から発電された電気を需要家に供給する仕組みです。

2.移行計画

(2) 実行戦略

■ 商品・サービス

主な商品・サービス ラインナップ



法人向け

- りゅうぎんSDGs応援サービス
 - 事業者のSDGsへの取り組みをサポートいたします。
- サステナブルファイナンス・フレームワーク
 - 同ファイナンスで社会課題の解決および取引先の企業価値向上をサポートいたします。



個人向け

- りゅうぎんZEH専用住宅ローン
 - ZEP Ryukyu (P19参照) に加盟するパートナー事業者が携わるZEH・省エネ住宅を取得するエンドユーザー向けに、2022年9月からZEH専用住宅ローンをご提供するなど、ZEH・省エネ住宅に関するあらゆるご相談に対応しています。
 - 2025年1月にはZEH専用住宅ローンの新規実行額が、400億円を突破いたしました。



その他

- J-クレジット運営管理事業への参入
 - 琉球銀行グループがプロジェクトに参加する会員を募集し、当該会員より環境価値 (ZEH・省エネ住宅より創出されたCO2排出削減量) を集めクレジット化したうえで売却。その売却資金を沖縄県の環境活動等に利用いたします。

サステナビリティ関連の収益実績

【事業者向け融資実績 ※2024年9月末時点 (累計)】

融資実績累計

14,921百万円

収益累計

189百万円

※上記の融資実績は、2025年3月に設定した「サステナブル投資融資目標」とは定義が異なります。

【ZEH専用住宅ローン収益推移 ※2024年3月末時点】



2.移行計画

(2) 実行戦略

■ 商品・サービス

サステナブルファイナンス・フレームワーク

サステナブル投融資

サステナブルファイナンスフレームワーク型

融資金額 3,000万円以上

- りゅうぎんグリーンローン**
 - 対象: 環境改善活動
 - 資金使途: グリーンプロジェクトへの事業資金
 - 例: 再生可能エネルギー(太陽光)、省エネ設備(LED化)、グリーンな運輸(電気自動車) など
- りゅうぎんソーシャルローン**
 - 対象: 社会課題解決
 - 資金使途: ソーシャルプロジェクトへの事業資金
 - 例: 基本的インフラ設備(電気、ガス、水暖等)、必要不可欠なサービス(病院、福祉、教育等)、子どもに優しい住宅 など
- りゅうぎんサステナビリティ・リンクローン**
 - 対象: SDGs・ESGの取り組みの高度化
 - 資金使途: 不特定
 - 例: 目標(KPI/SPTs)の設定、KPI(例)、ESG関連の取組、SDGs/ESGの取組

※1 SPTs (サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット) : SDGs・ESG戦略における年度ごとの挑戦目標

- 琉球銀行グループは、サステナブルファイナンス・フレームワーク（以下「フレームワーク」）を策定し、「りゅうぎんグリーンローン」「りゅうぎんソーシャルローン」「りゅうぎんサステナビリティ・リンク・ローン」の3商品（以下「本商品」）について取り扱いをしております。
- 気候変動問題、少子高齢化や人口減少による地域活力の低下、事業後継者不足による廃業の増加など、環境・社会的な課題が地域の持続可能性を脅かすものとなりつつあります。琉球銀行グループでは本商品を通じて、お客さまの環境・社会的な課題解決に向けた取り組みや持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みを支援いたします。

特徴	資金使途特定型		
商品名称	りゅうぎんグリーンローン	りゅうぎんソーシャルローン	りゅうぎんサステナビリティ・リンク・ローン
対象先	環境改善活動へ取り組むお客さま	社会課題解決へ取り組むお客さま	SDGs・ESGの取り組みの高度化を図るお客さま
融資金額	3,000万円以上		
融資期間	琉球銀行所定の融資期間	琉球銀行所定の融資期間	琉球銀行所定の融資期間かつKPI/SPTs※1と整合する期間
資金使途	グリーンプロジェクトへの事業資金	ソーシャルプロジェクトへの事業資金	事業資金（運転資金、設備資金）
融資金利	琉球銀行所定の金利		琉球銀行所定の金利（SPTs※1の達成状況に応じた金利優遇を設定）
取扱店	全営業店（東京支店を除く）		

2.移行計画

(2) 実行戦略

■ 商品・サービス

ZEP Ryukyu

エンゲージメント強化

- 沖縄県内でのZEH・省エネ住宅の普及を目的として、2022年9月にZEH・省エネ住宅建築に携わる事業者の連携体制「Ryukyu net ZERO Energy Partnership（リュウキュウネットゼロエネルギーパートナーシップ、ZEP Ryukyu）」を構築しました。琉球銀行グループが主体となることで、住宅建築業や設計業の事業者と連携し、ZEH・省エネ住宅建築に係るノウハウの向上のため、セミナー開催等を通じZEH・省エネ住宅建築に係る支援を行っています。



ZEP Ryukyuパートナー事業者数：134先（2025年2月末時点）

ZEH専用住宅ローン

サステナブル投融資

- ZEP Ryukyuのパートナー事業者が携わるZEH・省エネ住宅を取得するエンドユーザー向けに2022年9月からZEH専用住宅ローンを提供するなど、ZEH・省エネ住宅に関するあらゆるご相談に対応しています。
- 2025年1月にはZEH専用住宅ローンの新規実行額が、400億円を突破いたしました。



2.移行計画

(2) 実行戦略

■ 商品・サービス

J-クレジット運営事業への参画

- 2023年11月に、ZEH専用住宅ローンをご利用のお客さまに向けた「りゅうぎんZEHクラブ」の取り組みを開始しました。
- 具体的には、ZEP Ryukyuのエンドユーザーである琉球銀行のZEH専用住宅ローン利用者が削減した温室効果ガスの量を収集し、クレジット化して、排出権を必要とする地域の事業者へ売却します。
- その売却資金は、沖縄県の脱炭素化に再投資され、さらに温室効果ガスの排出量削減を促進するサイクルを実現します。
- 同クラブを通じて、お客さまに環境貢献の機会を提供するとともに、銀行の本業活動が社会課題の解決および経済価値の創出につながる取り組みとなっています。



利用予定のない
生み出された
環境価値を



りゅうぎんが
制度をつかい
とりまとめ



環境価値が必要な
企業へ販売し
資金を生み出します



資金は、沖縄の
環境活動等へ
活用・還元されます



やんばるの森保全



エネルギー不足問題

2.移行計画

(3) エンゲージメント戦略

■ バリューチェーン

- 金融機関において、投融資先のGHG排出量（Scope3カテゴリー15）の削減は重要であると認識しており、取引先とのエンゲージメントに注力したGHG排出量削減に向けた取り組みを優先的に進めています。

【ビジネスローン】

- ✓ 県内でCO2排出量が多いとされる「運輸部門」をメインに支援し、地域CO2削減効果の最大化を目指します。（融資ポートフォリオ上位セクターに対するCO2削減支援）

【住宅ローンおよび商業用不動産】

- ✓ 琉球銀行の融資ポートフォリオは住宅ローンおよびアパートローン等のレジデンス関連融資が6割を占めているため、レジデンス関連融資先のGHG排出量を削減することで社会全体にインパクトが与えられると認識しています。
- ✓ 琉球銀行は沖縄県の特徴、マーケット、課題等に適した脱炭素社会実現の取り組みとして、ネット・ゼロ・エネルギーハウス（ZEH）、ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング（ZEB）や建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）に合致する建物建築を推進することで、沖縄県全体のGHG排出量削減に寄与してまいります。

カテゴリー	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
カテゴリー1（購入した商品サービス）	8,054	7,395	5,994	7,298
カテゴリー2（資本財）	5,789	2,248	3,722	8,499
カテゴリー3（Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動）	774	712	703	660
カテゴリー6（出張）	202	200	229	231
カテゴリー7（通勤）	704	698	795	806
カテゴリー15（投融資）	*194,842	*191,515	1,529,062	1,628,779
カテゴリー15（投融資） 内訳				
ビジネスローン	-	-	1,384,008	1,487,654
住宅ローン	112,155	112,316	87,834	82,216
商業用不動産	82,687	79,199	57,220	58,909

*2020年度、2021年度のカテゴリー15（投融資）の排出量は住宅ローンおよび商業用不動産（アパートローン）のみ算出。
 ※2023年度のGHG排出量につきましては信頼性、正確性、透明性等を確保するため、第三者保証機関による保証を受けております。

2.移行計画

(3) エンゲージメント戦略

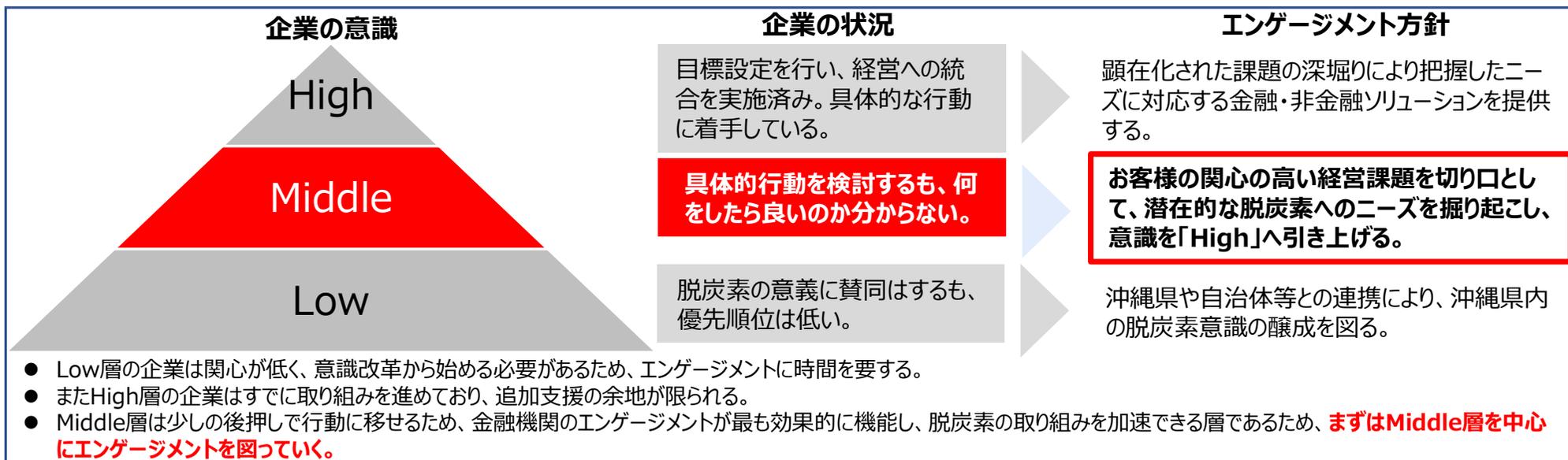
■ バリューチェーン

エンゲージメント活動の全体像

エンゲージメント強化

- 金融機関に求められる重要な役割の一つが「エンゲージメント（※）」です。「気候変動ガイダンス」でも示されているように、金融と実体経済は密接に関係しており、企業が気候変動のリスクを減らし、機会を活かすことは、金融機関自身にとってもリスク低減や新たな機会につながります。そのため、金融機関は投融資先の排出量削減をどのように支援するかが重要な課題となります。
- 優先するエンゲージメント対象先について、検討の結果、下記のとおり企業の意識区分における「Middle」層を中心に進めていきます。

※エンゲージメントとは金融機関と取引先が脱炭素をはじめとしたESG諸課題への対応等に向けた建設的な対話を行い、金融機関が取引先の企業価値向上に資するような提案・提言を行うこと。



2.移行計画

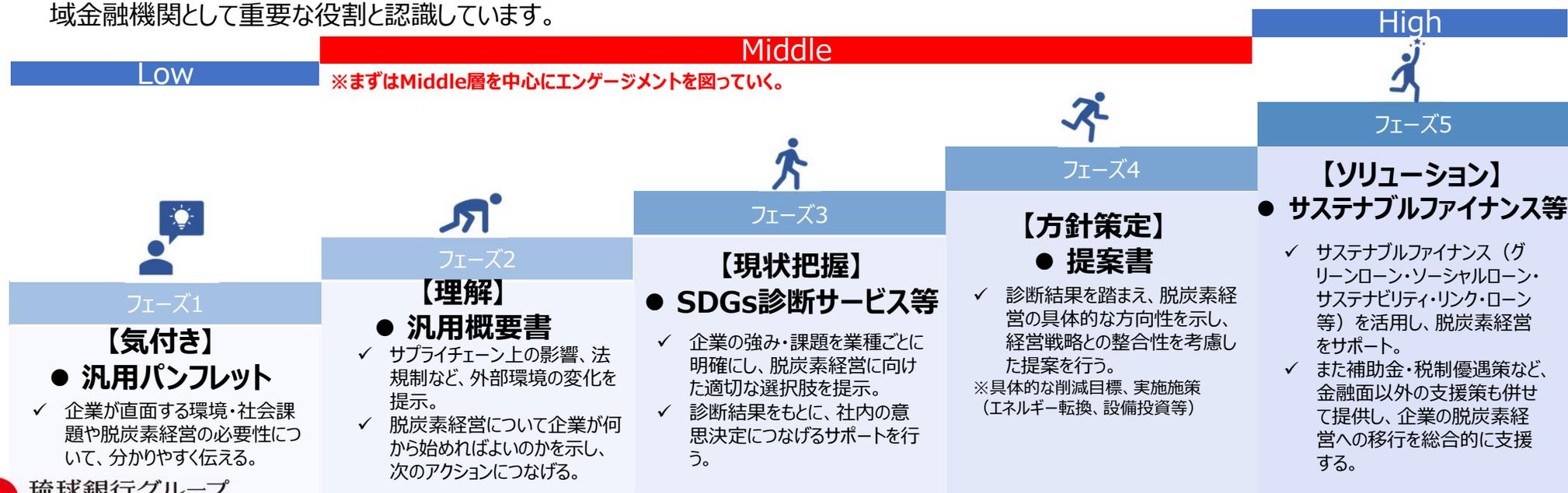
(3) エンゲージメント戦略

■ バリューチェーン

エンゲージメント活動のプロセス

エンゲージメント強化

- 深みのあるエンゲージメントを実施するには、事業者ごとに異なる環境や移行の重要性を理解し、それぞれの企業の段階に応じた適切な支援を行うことが求められます。
- 排出量削減の施策を企業のフェーズに合わせて提案し、効果的なエンゲージメントを行うことで、持続可能な経済社会の実現に貢献することが地域金融機関として重要な役割と認識しています。



2.移行計画

(3) エンゲージメント戦略

■ バリューチェーン

エンゲージメントツール

エンゲージメント強化

- 環境省公募事業「令和6年度移行戦略策定・エンゲージメント実践プログラム」を活用し、エンゲージメント戦略の一環として、事業者向けの対話・提案ツールを作成しました。
- 沖縄県内の事業者は観光・サービス業を中心とする第三次産業が多く、全国的に進む「サプライチェーン全体での脱炭素要請」の影響を受けにくい傾向があり、事業者が脱炭素経営を経営課題として捉えづらい状況にあります。
- このエンゲージメントツールは、脱炭素経営の必要性とメリットを伝え、行動を促すために作成しました。環境施策にとどまらず、地域経済の持続可能性を高め、沖縄県内の事業者の競争力向上につなげるための戦略ツールとして位置付けています。

エンゲージメントツール	概要
 汎用パンフレット	<ul style="list-style-type: none">● 潜在ニーズ先へのアプローチ手段として作成。● 複雑な脱炭素経営をシンプルに整理し、理解しやすくしており、顧客の心理的ハードルを下げる内容としている。● 事例を掲載して、実際の成功イメージを訴求する。
 汎用概要書	<ul style="list-style-type: none">● 全業種に共通するサプライチェーン上の影響、法規制など、外部環境の変化を掲載している。● 企業が脱炭素経営について何から始めればよいのかを共有し、次のアクションにつなげられる構成としている。
 提案書（個社別）	<ul style="list-style-type: none">● 経営層の意思決定を後押しするため、財務インパクトやレピュテーションリスクなどの視点も含めた分析を提示。● 補助金・税制優遇策など、金融面以外の支援策も併せて提供する。

2.移行計画

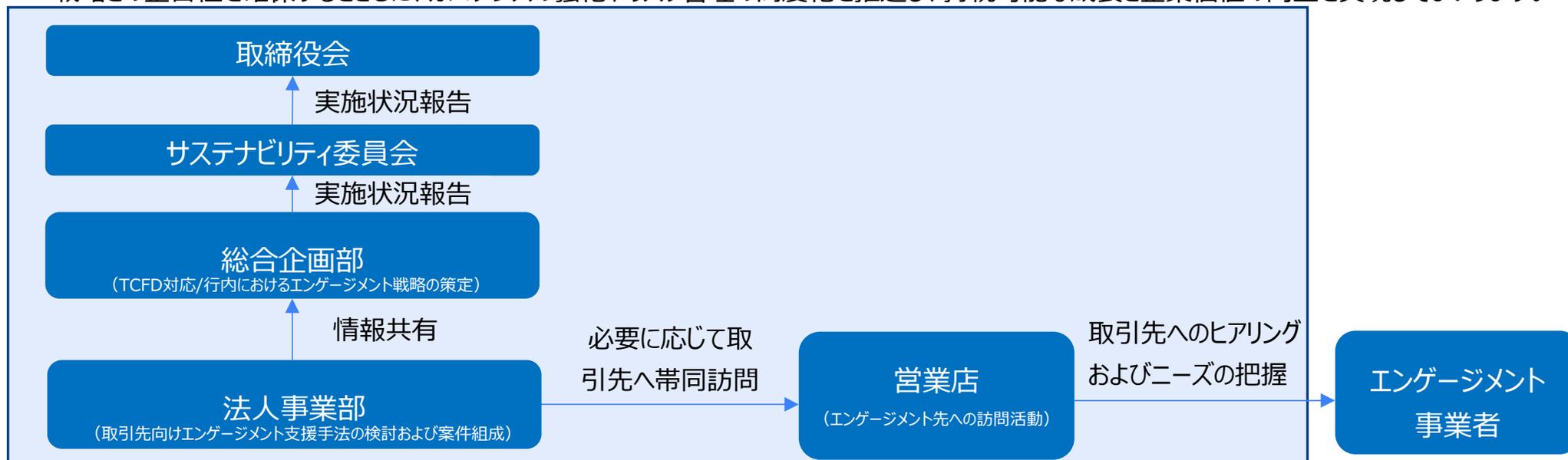
(3) エンゲージメント戦略

■ バリューチェーン

エンゲージメント実施体制

エンゲージメント強化

- 営業店はドアノックツールを用いたニーズ喚起を行い、ニーズが認められる先には法人事業部と営業店がエンゲージメントを実施いたします。
- 実施状況をサステナビリティ委員会および取締役会に定期的に報告し、フィードバックを受けながら継続的な改善を図っていきます。これにより、事業戦略との整合性を確保するとともに、ガバナンスの強化やリスク管理の高度化を推進し、持続可能な成長と企業価値の向上を実現してまいります。



2.移行計画

(3) エンゲージメント戦略

■ 業界

優先セクター（運輸業）の選定

エンゲージメント強化

- FE算定（トップダウン分析）の結果から高排出セクターを6つ抽出し、③取引先との関係性、⑤移行リスクの大きさ、⑥目標設定のフィージビリティ、の3つの観点を掛け合わせ、優先セクターを運輸業に決定した。

【優先セクター決定のステップ】

STEP	観点	検討内容
STEP1	FE算定（トップダウン分析）	琉球銀行のFE算定結果に基づく1.資本財、2.エネルギー、3.運輸、4.素材、5.農業・飲料・林産物、6.不動産のGHG排出量割合が高くなっており、この業種から優先セクターを選定する必要があると考えられる。
STEP2 ※STEP2の観点は順不同かつ実施しないという選択肢もある	①FE算定（ボトムアップ分析）	琉球銀行では、取引先の脱炭素化に向けてGHG排出量算定サービス、サステナブルファイナンスを提供。
	②エリア別FE規模（CO2/t）	琉球銀行でFEが大きい業種は、建設・卸売（1.資本財）、電力・ガス（2.エネルギー）、道路貨物・道路旅客運送業（3.運輸）であり、これらの業種の性質上、排出量ではエリアによるばらつきは少ない。
	③取引先との関係性	下記の2点に該当する先を抽出し、その中でFEの大きいセクターを抽出する。 ・非上場の取引先、取引先における融資シェアがメイン・準メイン先（2番手・3番手） 上記条件によりFEを抽出した結果、1.資本財、2.エネルギー、3.運輸、4.農業・飲料・林産物、5.素材、6.不動産のGHG排出量割合が高くなっており、この業種から優先セクターを検討。
	④既存取組の展開状況	琉球銀行にて展開中の主な脱炭素向けソリューションは、①SDGs応援サービス、②GHG排出量算定サービス、③サステナブルファイナンスの3点である。①については幅広いセクターが利用していることからセクター別での偏りが少ないため優先セクターの判別は難しい。また②、③については各商品の累計契約先数は少数であるため、既存取組の展開状況からは優先セクターの判定は難しい。
	⑤移行リスクの大きさ	琉球銀行ではTCFDの提言に基づいた気候変動リスクのシナリオ分析を実施しており、移行リスクで最もリスクの高いセクターとして「観光産業（宿泊業、飲食業、道路旅客運送業）」セクターおよび「電気・ガス・水道」セクターを特定している。
	⑥目標設定のフィージビリティ	<メソドロジーの成熟度> メソドロジーが確立しているセクターは電力、石油、鉄鋼、不動産、自動車（運輸）、石炭、セメント、の7セクター（NZBA推奨の優先9セクター中）であるため、左記7セクターに該当するセクターを優先セクターとして検討したい。
STEP3	優先セクターの決定	STEP1～2の分析結果から優先セクターを運輸業に選定。 ※沖縄県の排出構成をみると運輸部門が多くを占めており、県内融資シェアトップの琉球銀行としては、運輸部門の優先セクター選定は妥当と考えられる。

2.移行計画

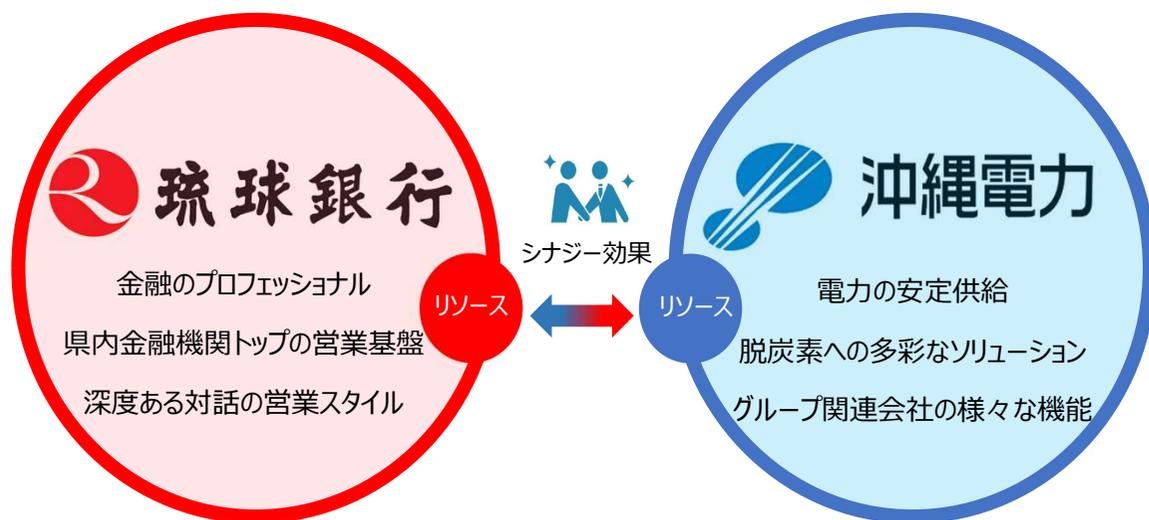
(3) エンゲージメント戦略

■ 行政・地域社会等

地域中核企業との連携強化

エンゲージメント強化

- 地域経済の持続可能な成長と環境負荷の低減を両立させるため、地元企業との連携を強化し、カーボンニュートラルの実現に取り組んでいます。
- 企業単独での脱炭素化には限界がある中、地域全体での協力体制を構築することで、効果的な排出削減を推進し、持続可能なエネルギー利用や環境負荷低減の取り組みを加速させることが可能となります。



締結時期	締結先	締結協定名称
2022年2月	三井住友海上火災 保険株式会社 東京海上日動火災 保険株式会社	ESG金融・SDGsの 推進に関する包括 連携協定
2022年6月	沖縄電力株式会社	脱炭素社会の実現 に向けた包括提携 協定

2.移行計画

(4) 指標と目標

目標

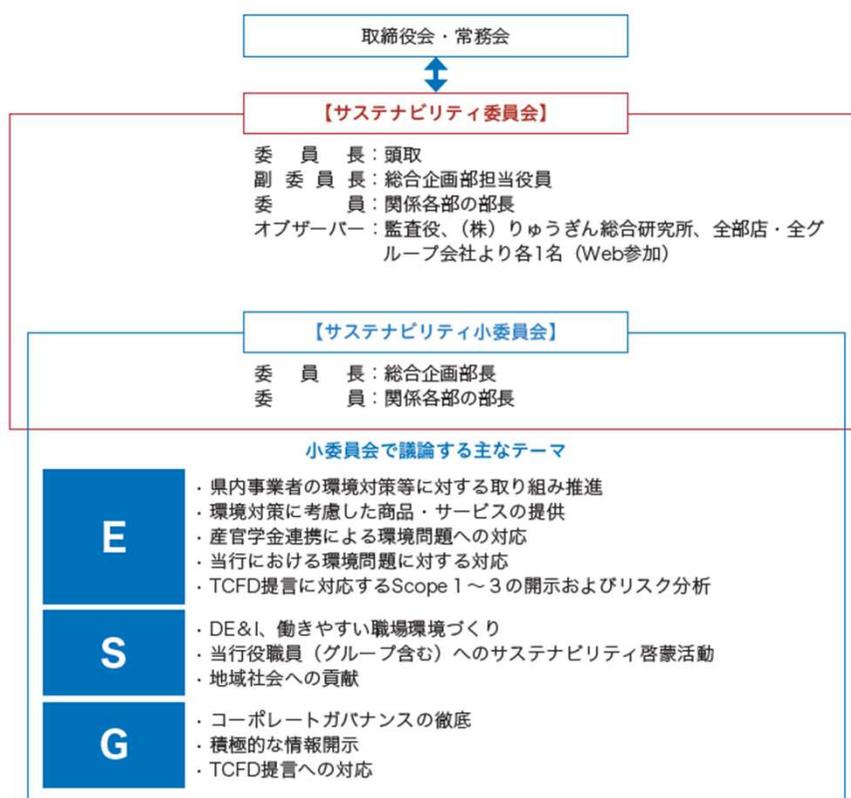
- 琉球銀行グループは温室効果ガス（GHG）排出量の削減に向けて以下の目標を設定し、段階的な目標達成を目指しています。
- Scope1・2の排出量については、2013年度比で2025年度までに45%削減、2030年度までに60%削減、2050年度までにカーボンニュートラルを目標に掲げています。
- さらに、Scope3においても、2050年度までにカーボンニュートラルを目標とし、特に住宅ローンに関連する排出量については、2021年度比で2030年度までに35%削減することを掲げています。
- 加えて、サステナブル投融資についての目標は、2023年度から2030年度までに、5,000億円の投融資を行うことを掲げています。
- これらの目標は、事業の持続可能性と地域経済の発展を両立させるための重要な指標であり、目標の達成を通じて環境負荷の低減に取り組んでまいります。

開示項目	開示内容
Scope1・2GHG(温室効果ガス) 排出量	2025年度までに45%削減 2030年度までに60%削減 2050年度までにカーボンニュートラル (すべて2013年度比)
Scope3GHG(温室効果ガス) 排出量	2050年度までにカーボンニュートラル
Scope3カテゴリ15のうち住宅ローンの削減目標	2030年度までに35%削減 (2021年度比)
サステナブル投融資目標	2023年度から2030年度で5,000億円 (うち、環境系3,000億円)

2.移行計画

(5) ガバナンス

■ 取締役会による監督・報告、役割・責任・説明責任



- サステナビリティ委員会
 - サステナビリティ委員会は、ESG対策等に関する方針・計画・成果指標の設定および取組状況を確認し協議する機関として2021年10月に設立しました。
 - 同委員会は、頭取を委員長、総合企画部担当役員を副委員長、委員に関係各部の部長を任じ、ESG対策等の諸課題について四半期に1回議論され、取締役会への報告も四半期に1回行われています。
 - また、琉球銀行グループのシンクタンクである株式会社りゅうぎん総合研究所がオブザーバーとして毎回参加しており、県内・国内を取り巻く環境問題について幅広く情報提供が行われています。
 - 2023年度からは全部店および全グループ会社より各1名がWEBにてオブザーバー参加し、ESG経営の現状や方向性を共有。2024年度からは監査役がオブザーバーとして参加。ESG経営の重要性の高まりに伴い、規模を拡大しています。
- サステナビリティ小委員会
 - サステナビリティ委員会に諮問する前に、現状の取り組み状況を月1回議論するため、2021年11月にサステナビリティ小委員会を設置しました。
 - 同委員会では、琉球銀行融資の約6割は、戸建て住宅、マンション、アパート向けの住宅関連であることから、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)、ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング(ZEB)や建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)に合致する建築物向けの積極的な融資推進施策、省エネ建築、設備事業者との連携強化による県内におけるZEB・ZEH推進施策などを議論しています。
- 組織改正
 - 気候変動問題への対策や従来から展開してきた地域貢献活動をより推し進めるため、2021年10月にサステナビリティ推進室を新設しました。

2.移行計画

(5) ガバナンス

■ 企業文化、インセンティブ・報酬

- ✓ 琉球銀行グループでは、ESG経営の実践を目的に、社内浸透および人材育成に取り組んでいます。

社内浸透

トップメッセージ：統合報告書等へのメッセージ文掲載

- ✓ サステナビリティの考え方を企業文化として根付かせるため、経営層からの発信を強化し、全社的な意識向上を図っています。

サステナビリティアンバサダー勉強会：全支店長、関連会社等対象

- ✓ 全支店長や関連会社を対象とした勉強会を四半期に2回開催し、持続可能な社会の実現に向けた理解を深めています。

業績表彰：ESGに関する活動を表彰

- ✓ ESGに関連する優れた取り組みを表彰する制度を設け、職員の意欲向上と活動の活性化を促しています。

人材育成

資格取得奨励：環境省認定制度「脱炭素アドバイザー」資格

- ✓ 環境省認定「脱炭素アドバイザー」資格の取得を奨励し、職員の専門性向上を支援しています。

外部出向：専門人材育成に向けた外部機関への出向者派遣

- ✓ 環境省や沖縄総合事務局などの外部機関への出向を通じ、実践的な知識と経験を習得する機会を提供しています。

社内イントラでの情報発信：好事例共有、e-ラーニング

- ✓ 好事例の共有を行い、社内の知見を高めています。
- ✓ オンライン教育を通じて、時間や場所にとらわれず学べる環境を整え、職員の自己成長を支援しています。



地域社会における脱炭素に向けた行動変容を促進し、持続可能な成長を推進する